様式第１号（第４条関係）

土地境界確定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

（あて先）京田辺市長

　　　　　　　　　　　申請者　住　所

　　　　　　　　　　　又は

　　　　　　　　　　　受任者　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　　　）　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　担当者

　私所有の土地と公共用地の境界が不明のため、確定されるよう関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請地 | 京田辺市　　　　　　　　　　　　　　　　　　地先 |
| 用地種別 | 道路敷　水路敷　泥揚敷　その他（　　　　　　　） |
| 管理種別 | 市道　準用河川　法定外公共物　その他（　　　　　　　）　 |
| 申請の目的 | 分筆　地積更正　占用許可　開発許可　建築確認　農地転用　　その他（　　　　　　　） |
| 添付する関係書類（※１１～９の順に綴じること） | １　印鑑証明書（申請者に係るもの）２　委任状（代理人による申請の場合）３　付近見取図４　土地調書（申請地、隣接地、公共用地に係るもの。両側確定の場合は、対側地を含む。）５　公図の写し６　旧公図の写し７　実測平面図８　登記事項証明書（全部事項記載の登記情報可。※２申請地、隣接地、公共用地に係るもの。両側確定の場合は、対側地を含む。）９　地積測量図（申請地、隣接地、公共用地に係るもの。両側確定の場合は、対側地を含む。） |

※１申請書作成については、裏面の注意事項をよくお読みください。

※２登記情報サービスによる場合は、申請者又は代理人の奥書証明を行うこと。

（注意事項）

１　申請書には、申請地所有者が記名し、実印を押印してください。共有の場合は、共有者全員の連名で申請してください。

　　なお、申請地所有者（共有者を含む。）が代理人を指定するときは、「委任状」を添付することとし、申請地所有者は委任状に記名の上、実印を押印し、申請書には、受任者が記名、押印してください。

２　付近見取図は、住宅地図、都市計画図等によることとし、申請箇所を朱色で表示してください。

３　公図の写しは、法務局備付けの地図によること。境界確定の協議に必要な資料ですから、正確かつ広範囲に謄写し、各筆土地所有者名、縮尺、方位、法務局名、調査年月日及び調査者氏名を記入の上、申請箇所を朱色で表示してください。複数の図面に分かれているときは、関係地の公図を添付し、合成公図を作成してください。

　　旧公図の写しについても、法務局備付けの地図によることとし、法務局名、調査年月日及び調査者氏名を記入の上、道路、水路等を必ず原本のとおりに着色してください。

４　実測平面図は、現地の形状が明確に把握できるよう周辺部も含め道路、水路、境界標識、塀、家屋等の地形地物を明記してください。縮尺は、１／２５０を標準とし、方位、所在地、土地の地番、実測年月日、測量者の氏名を記入してください。

５　登記事項証明書（不動産登記情報）は、発行後１か月以内のもの、印鑑証明書は発行後３か月以内のものに限ります。

６　登記事項証明書は原本を還付しますので、申請書の提出時に原本のコピーを一緒に提出してください。

７　申請地の登記名義人が死亡し、相続登記の手続きがなされていない場合は、相続関係を示す説明図を作成し、作成者氏名を記入、押印してください。なお、戸籍謄本等の関係書類の写しも添付してください。この場合の申請は相続人全員(代表は不可、遺産分割協議が終わっている場合は除く)からとなります。

８　事前に公図、旧公図及び法定外公共物特定図面（市所有）により、市が管理している財産であることを十分に調査のうえ、申請してください。

９　道路、水路等の幅員が狭い場合は、両側確定となりますので、事前に担当者と協議してください。

様式第２号（第４条関係）

委　　任　　状

（あて先）京田辺市長

私は、　　　　　　　　　　　　を代理人と定め下記の権限を委任します。

記

　１　私所有の土地と公共用地の境界確定申請書を提出すること、又は取り下げること。

　２　上記境界確定申請に伴う現地協議に立ち会いして協議に応じること。

　３　証明書発行申請を行い、これを受領すること。

　　令和　　年　　月　　日

　　申請地所有者　　住所

　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

様式第３号（第４条関係）

|  |  |
| --- | --- |
| 土地調書 | 　　作成年月日　　　令和　　　年　　　月　　　日 |
| 　　作成者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 町　名字　名 | 地番 | 地目 | 地積 | 土　地　所　有　者 | 電話番号 |
| 住　　所 | 氏　名 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |

注１　申請地、隣接地、対側地（両側確定の場合）、公共用地ごとに分けてもれなく記入してください。（その区分についても、町名・字名の欄に記載してください。）

注２　土地所有者の登記情報上の住所と現住所が異なる場合は、その下欄に現住所も記入してください。

様式第４号（第１１条関係）

同　　意　　書

（あて先）京田辺市長

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 土地の所在 | 現住所 | 立会年月日 | 電話番号 |
| 氏　名　　　　　　　　　　印 | 同意年月日 |
|  |  | 令和　　年　 月 　日 |  |
|  | 令和　　年　 月　 日 |
|  |  | 令和　　年　 月　 日 |  |
| 　　　　　　　　　　　　　 | 令和　　年　 月　 日 |
|  |  | 令和　　年　 月　 日 |  |
| 　　　　　　　　　　　　　 | 令和　　年　 月　 日 |
|  |  | 令和　　年　 月　 日 |  |
| 　　　　　　　　　　　　　 | 令和　　年　 月　 日 |
|  |  | 令和　　年　 月　 日 |  |
| 　　　　　　　　　　　　　 | 令和　　年　 月　 日 |
|  |  | 令和　　年　 月　 日 |  |
| 　　　　　　　　　　　　　 | 令和　　年　 月　 日 |
| ※作成上の注意については、裏面をよくお読み下さい。割印割印割印 |

私所有の下記土地と公共用地との境界については、別紙図面のとおり異議なく同意し ます。

割

印

割

印

割

印

割

印

割

印

割

印

（注意事項）

（１）必ず自筆で署名してください。法人の場合のみゴム印の使用を認めますが、必ず、代表者であることを明記してください。

（２）申請者は、実印で押印してください。隣接地及び対側地所有者については、実印でなくてもよいですが、必ず朱肉判で押印してください。（スタンプインク判は不可）

（３）本書と図面を割印してください。

（４）共有の場合は、共有者全員の同意が必要です。

（５）隣接地及び対側地で登記名義人が死亡し、相続登記の手続がなされていない場合は、相続人による同意を取得することとし、同意書には同意を行う者が相続人である旨を記載の上、同意を行ってください。

例①　相続人全員による同意の場合（相続関係説明図添付）

　被相続人京田辺太郎　相続人京田辺一郎

例②　相続人代表の同意の場合

被相続人京田辺太郎　相続人代表京田辺一郎

（６）図面や同意に不備があると、同意の再取得が必要となりますので、十分留意願います。

様式第５号（第１４条関係）

|  |
| --- |
| 土地境界確定図奥書証明申請書 |
| 奥書証明申請箇所 |  |
| 証　明　部　数 | 　部 |
| 利　用　目　的 |  |
| 提　出　先 |  |
| ※証明手数料\　　　　　　－ | 　上記のとおり土地境界確定図の奥書証明を申請します。令和　　年　　月　　日申請者又は受任者住　所　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号（　　　　）　　　　－　　　　（あて先）京田辺市長　　　 |
| 内　訳 |
| 申請地１筆につき\800（奥書１枚を含む） |
| ※隣接加算筆数　\300×　　筆 |
| ※奥書追加部数　\300×　　枚 |
|  |
| 原本 | 確定番号 | 京 施 管 第　　　　　　　号 |
| 確定年月日 | 令和　　年　　月　　日 |

（注意事項）

①図面は、市保管分２部に加え、必要な証明部数を提出してください。

②※の欄は、記入しないでください。